

活動指標	連絡会の開催回数												
効率指標	前年度決算額　＞　当該年度決算額 ⇒　平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。												
成果指標	困難事例数											単　位 人	
年　度	H　17		H　18		H　19		H　20		H　21		H　22		備　考
種　別			事例数		事例数		事例数		事例数		事例数		
目標値					51		30		15		10		
実績値			36		51								
達成率					100.0%								
備　考													

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度 評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	介護保険課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	この事業は介護保険法で地域包括支援センター業務として位置づけられており、市内の介護支援専門員の質の向上をはかり、住民に適切な介護保険サービスを提供するため必要性が高い。					
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	2	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	本事業には、民間委託の運営方式があり、民間への外部委託を検討中であるため。なお、委託後は必要に応じて介護保険支援専門員の質の向上のための指導・協力体制をとる。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	1	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	上記により、平成21年度から外部委託する方向であるため。					
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	居宅介護支援事業者連絡会を年6回開催し、情報交換や研修を重ねることで、介護支援専門員の質の向上をはかることができた。介護支援専門員から包括支援センターへの困難事例の相談件数が増えた。					
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	2	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	本事業を外部委託することにより委託料が発生するものの、一定の行政経費の削減が可能であるため。					
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	1	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	外部委託により職員の削減が可能であるため。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	D	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	外部委託により、職員を配置する必要がなくなるため。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
【包括支援センター】 平成18年に介護保険法が改正され、地域ケアの中核機関として地域包括支援センターが設置された。業務の運営については、①直営、②民間への委託という2つの方式が選択できることとなっている。本市では、当初市直営での運営を選択したが、財政状況や行政改革により、包括的支援事業の外部委託を検討。県内の自治体では、半数の9市が外部委託している状況である。（平成20年4月現在） 【事業内容】 居宅介護支援事業者の連絡会の開催。						
部 長		課 長		班 長		担当者
						内線 2105 E-mail @bungo-ohno.jp